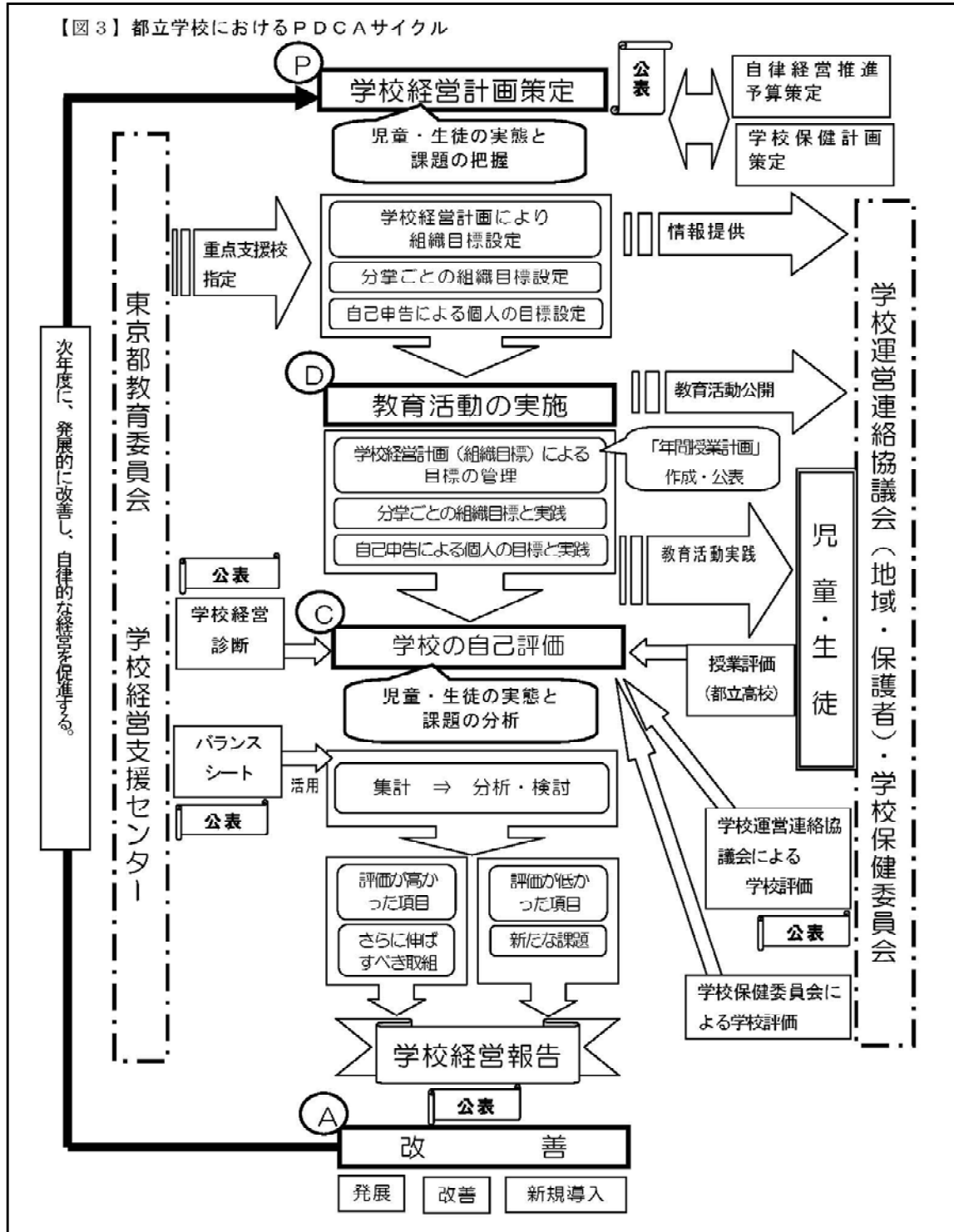


自己申告書に学校経営計画実現のための手だてを明記（東京都）

東京都立学校においては、教職員個人の自己申告書に学校経営計画実現のための具体的な手だてを明記することとなっており、各教職員の取組が学校全体の改善活動と関連づけられている。

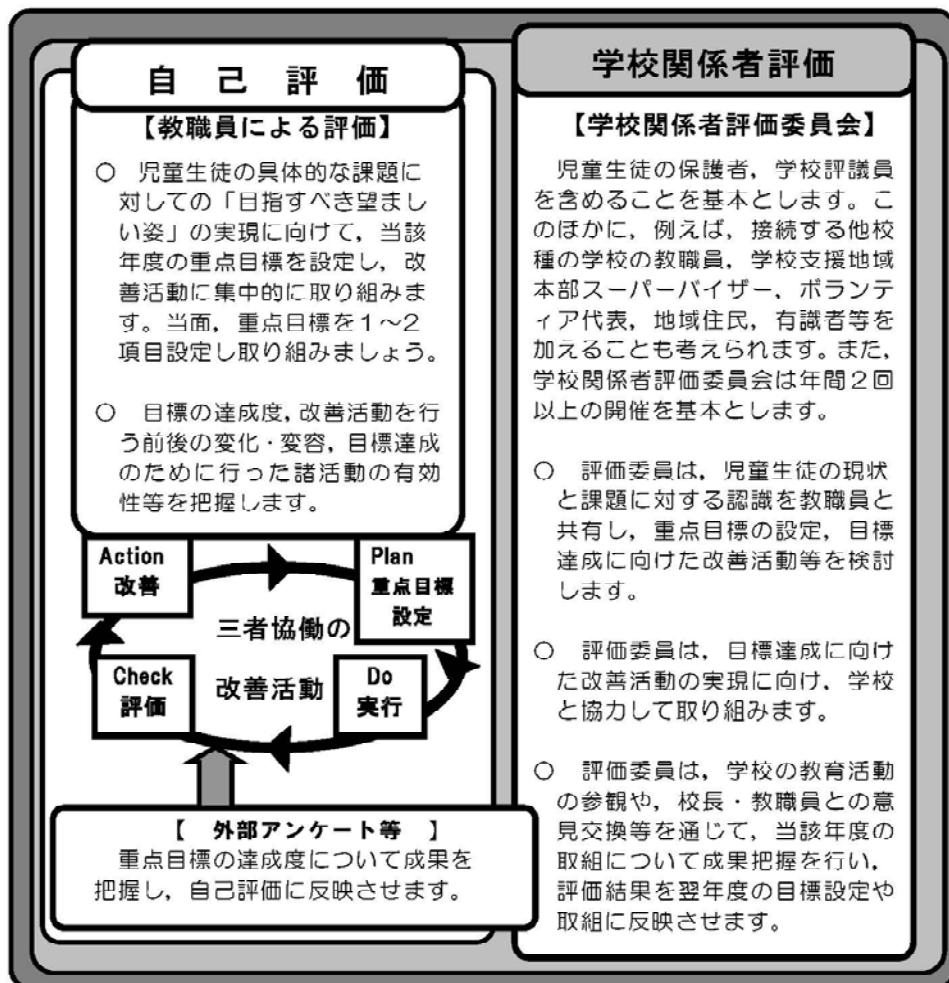


都立学校経営支援委員会「都立学校の自己評価指針—マネジメント指針—〔改訂版〕」

学校・保護者・地域の連携協力による「協働型」学校評価（仙台市）

学校・保護者・地域の三者による「協働型」学校評価システムを実施し、学校が分析した課題をもとに学校関係者評価委員会が重点目標や学校・家庭・地域がそれぞれ行うべき改善活動を協議している。これにより、学校評価が学校・家庭・地域のコミュニケーション・ツールとして機能し、三者が当事者意識を持ち、役割分担を持ちながら子どもを育てることができるという成果をあげている。

（3） 各校における協働型学校評価の実施形態



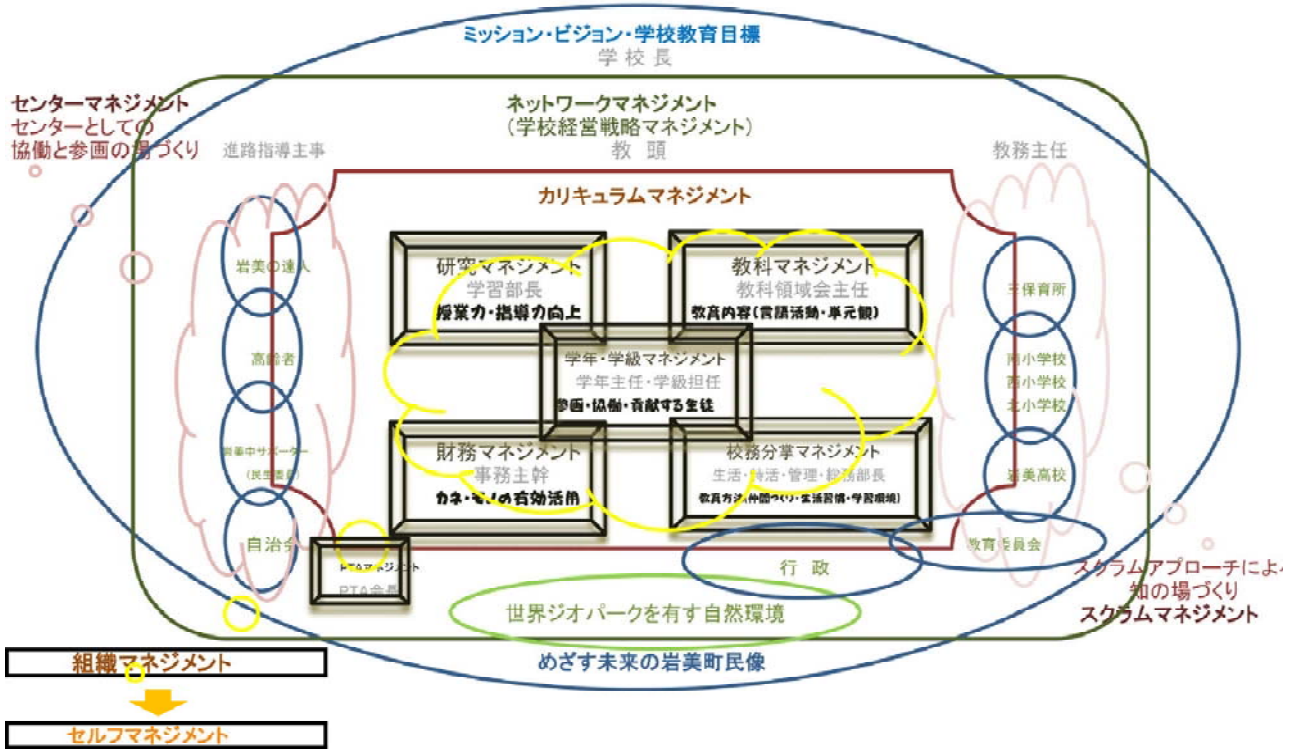
設置者（市教委）による各校への支援等

市教委は、教育課程ヒアリング・教育課程訪問・実地検証等を通して、協働型学校評価の普及と充実に努めます。

- 市教委は、全小・中学校、幼稚園を対象とし、毎年実施する教育課程ヒアリングで協働型学校評価の年間計画等を確認し、必要に応じて助言を行います。
- 市教委は、全小・中学校、幼稚園を対象とし、2年に一度実施する教育課程訪問で協働型学校評価の進捗状況等を確認し、必要に応じて助言を行います。
- 市教委が委嘱した学識経験者や校長経験者、PTAや青少年団体など学校と地域の連携について知見を有する方々が学校を訪問したうえで、協働型学校評価の運用の実情を把握し、必要に応じて助言を行います。

学校を核として地域活性化を目指す学校評価（鳥取県岩美町）

学校内部のPDCAサイクルを構築する授業や生徒指導、開かれた学校づくり等のマネジメント（研究マネジメント、教科マネジメント、校務分掌マネジメント等）を進めながら、それらを大きく包括する保小中高が連携したカリキュラムを構築し（カリキュラムマネジメント）、さらにそうした学校の取組を家庭・地域と連携させながら、町の活性化（ネットワークマネジメント）に役立てている。



株式会社 野村総合研究所「学校関係者評価の充実・活用に関する調査研究報告書」より